

総務企画委員会行政視察報告書

- 1.実施日 平成23年11月17日(木)~11月18日(金)
- 2.視察先 1)千葉県船橋市(11月17日)
2)千葉県佐倉市(11月18日)
- 3.視察事項 1)千葉県船橋市「防災MCA無線について」
2)千葉県佐倉市「ファシリティマネジメントについて」
- 4.参加者 委員長 澤野 伸
副委員長 野呂 和久
委員 可児 慶志
伊藤 健二
小川 富貴
天羽 良明
山口 正博
議会事務局 熊澤 秀彦

5.視察結果報告

千葉県船橋市

説明者 狩野 勝儀防災課長 小形 寿昭課長補佐 大岸 達郎主事

(1) 船橋市の概要

市域面積・・・85.64km²
人口・・・・610,434人(平成23年10月1日現在)
宣言・・・・「スポーツ健康都市」(昭和58年10月)
「平和都市」(昭和61年12月)
「福祉と緑の都市」(平成4年9月)
国際交流・・・姉妹都市 ヘイワード市(アメリカ)
オーデンセ市(デンマーク)

友好都市 西安市 (中国)

市議会議員定数 ・ ・ ・ ・ 50人

女性の政策決定機関への参加 ・ ・ 市議会議員 10人 (20.0%)

審議会等委員 287人 (23.0%)

(2) 視察の概要

<はじめに>

船橋市の地名の由来は古代、海老川に船を並べて橋とした事から起ったのではないかとされている。江戸時代「船橋宿」として発達。昭和12年2町3村が合併し船橋市が誕生。東京のベッドタウンとして住宅造成が進み、昭和58年には全国で20番目に人口が50万人を超えた。交通網も私鉄7社、バス会社6社が運行しており、1日の平均乗車人員でもJR東日本1社で約44万人が利用しており「3.11東日本大震災」の時は、駅周辺を始め多くの帰宅困難者で、街は大変混乱したのではないかと想像できる。視察の説明の中でも携帯電話が不通となり、MCA無線が駅等の情報収集に大いに力を発揮したとのお話があり、発災時の情報通信手段として今回お邪魔した船橋市の防災MCA無線は、今後の為に大いに参考になるのではないかと感じた。発生が心配されている東海・東南海地震等を含めた災害に備えて。

<MCA無線について>

MCA (Multi-Channel Access radio system) 無線とはマルチチャンネルアクセス無線の略。災害時の通信手段の1つとして近年注目されている。

<MCA無線導入のメリット>

移動無線センターが設置している基地局を利用するため、初期投資が安価。無線機についてリース導入ができるため、予算措置がしやすい。
移動系の場合、日常業務や各種行事の際も利用できる。
一斉通信、グループ通信など状況に応じた使い方が可能。

(3) 質問事項

問. MCA無線システムを導入したきっかけは。

答. 平成7年に地域防災無線（アナログ方式）を導入して使用してきたが、平成13年7月の総務省の報告で周波数の割り当てを変えるという告示が

され、次のものを考える必要が出てきた。その周波数割り当ての計画によると平成23年5月31日以降は、免許の更新が受けられなくなるという事で、それまでには全ての地域防災無線を入れ替えるということで検討を開始した。検討の段階で260メガヘルツ帯のデジタルの地域防災無線とMCA無線、それとネクスネットの無線が候補となったが、初期導入の費用や年間経費の計算を10年間単位で考えた結果や使い勝手などを考慮した中で、MCA無線の導入を決めた。また、リースと買い取りの両方を検討したが買い取りで整備した。

問. 東日本大震災に防災MCA無線がどのように生かされたか。

答. 「3. 1 1」の当日、学校、保育園の児童、園児の対応で苦慮した。授業が終了し帰宅した児童、お子さんもいた。しかし学校に残っていた児童をどうするか。返しても親御さんが帰宅困難な状況で家にいない為、学校に児童を留めた。こうした中で、児童数の把握や避難者、帰宅困難者の状況を把握する為にMCA無線を活用した。また、MCA無線は市内の公共機関だけではなく、後方支援病院という位置づけの病院にもMCA無線を配置しており、消防署で受け入れや病院の状況収集に活用した。ただ職員や学校の先生がMCA無線を使い慣れていないことから、実際の通信を拒むといった事例もあった。使い慣れてもらう事が今後の課題。

問. 原子力事故に対する防災MCA無線での情報提供・公開はどのように利用されているか。

答. 原子力等の情報提供や公開は市ホームページ上で行っており、防災MCA無線は利用していない。

問. リースと買い取りのコストについて

答. 10年ベースで計算した所、買い取りの方がコストが安いとなった。10年以降の故障等を考えるとリースの方が良いのではと考えるが、今回は、交付金（地域活性化生活対策臨時交付金）が使えるとのことで、買い取りとした。

導入費用	約111,070,000円（全額交付金）
年間ランニングコスト	14,000,000円
電波使用料	300,000円

MCA無線使用台数

495台

問．MCA無線を利用して以前と比較したメリット又は、デメリットは。

答．MCA無線は、電波の中継局等新たに設備を設置することなく既存の設備で利用できるなどメリットが大きい。デメリットはあまりない。

問．このMCA無線が「警備」や「運送」会社に比べ地方行政への導入が遅れた要因は。

答．船橋市としては、地域防災無線が使用できる間は既存の防災無線を使用した為。平成16年から行政でもMCAが運用スタートだが、周知が徹底されていなかったからではないかと思う。

(4) まとめ

今回、千葉県船橋市に伺い「防災MCA無線」について学ばせて頂いた。今年3月11日に発生した「東日本大震災」では、船橋市は震度5を記録し、当日は携帯電話も使えないという状態の中で、学校を始め駅などの帰宅困難者や避難所の人数や現場状況の把握にこの「防災MCA無線」が活用されたとの話を伺い、実際の運用経験などを聞く機会となった。

狩野防災課長から「市職員や学校の先生の中で、MCA無線を使い慣れていないことから、実際の通信を拒むといったことがあり、この点が今後の課題。」との話があった。このMCA無線は、日常の連絡業務でも活用ができる。緊急時や災害時は特に冷静な対応と正確な状況把握が要求される。必要な時に充分活用できる様、日頃から活用して慣れておくことも大切であると感じた。

船橋市は、10年間ベースでコスト計算し買い取りを選択された。席上「10年以降を考えた場合、故障などを考慮するとリースも」とのお話があった。買い取りかリースかはもう少し長い期間で費用を見積ることも必要かと思う。船橋市は、防災MCA無線を495局設置している。今回、実際に説明を受けた会議室と指令センターとの間でMCA無線の実演をして頂いた。電波障害として、室内で鉄性のブラインド等が閉った状態の時やビル等の陰に入ると発生しやすいとの説明があった。MCA無線の設置場所としては、庁内の各部局を始め、各公民館（連絡所）、福祉施設・学校等の避難所、清掃センター、保健所、警察署・消防署等防災機関、公共（電気・ガス・水道・電話）会社、主な集客場（駅・オートレース場等）、避難指定の公園用

に学校に13台、災害協定店等に設置。携帯用として市長車にも搭載（議長、議員用は無いとの事）。人が多く集まる所や協定店舗に置くことが重要とのお話でした。

本市では、無線の移動系が20年使用と老朽化が進んでいる。現在、MC A無線の利用可能エリアの確認や試験的利用を行い、使い勝手を調査中だ。市民の生命・財産を守るべく今後も災害時に備えた対策に全力で取り組んで行きたい。



千葉県佐倉市

説明者 増澤 文夫室長 池澤 龍三副主幹

(1) 佐倉市の概要

市域面積 ・ ・ 103.59 k m²
人口 ・ ・ ・ ・ 176,169 人 (平成 23 年 3 月 31 日現在)
宣言 ・ ・ ・ ・ 「交通安全都市宣言」(昭和 38 年 10 月 4 日)
「省エネルギー都市宣言」(昭和 55 年 6 月 26 日)
「緑の都市宣言」(昭和 58 年 3 月 19 日)
「平和都市宣言」(平成 7 年 8 月 15 日)
「人権尊重・人権擁護都市宣言」(平成 9 年 2 月 24 日)
「佐倉市教育の日宣言」(平成 16 年 10 月 23 日)
国際交流 ・ ・ ・ オランダ王国
市議会議員定数 ・ ・ ・ ・ 28 人

(2) 視察の概要

○ファシリティマネジメント (FM) とは、

企業・団体などが組織活動の為に、施設(土地・建物)、環境(内部・外部)を総合的(全庁的な視点で、生涯経費を捉え、全体の最適を目指す)に、企画、管理、活用する経営活動(経営資源を有効活用し、ムダ・ムリ・ムラを無くすこと)

佐倉市での状況

経営の 4 大要素(経営資源)の内、人(全庁的な人事)・金(全体的な予算、決算)・情報・物(市有施設など各担当課によって異なる)のうち、物については各課が管理を行う体制が問題点であった。

佐倉市では、建物の棟数約 550 棟(約 330 施設)、延べ床面積 35 万 m²、平均経過年数 26 年となっており、4 年後に平均経過年数が 30 年になる為、30 年サイクルで建て替えをしたとすると、約 17 万 5 千 m²の建物を建築費 1 m²当たり 20 万円とした場合、350 億円が必要となる。佐倉市は年間予算が約 400 億円であり、その中では建て替えることが不可能であることに気が付き、手法を変える必要があり、それが FM を始める大きなきっかけとなる。

○佐倉市が FM を始めるにあたって抱えていた諸課題

- ・施設のデータが一元化されていない。
- ・施設の量が多くて古くなっている。
- ・税込低下による厳しい財政状況。
- ・施設の分散管理体制によりコントロールしがたい。
- ・社会情勢の変化による少子高齢化率が進んでいる。
- ・地球温暖化等による環境問題への対応が必要。

上記 6 つの課題を抱えながら FMを進めていくこととなった。

○これまでの取り組み

平成 19 年 4 月	FM担当 1 名を設置（建築指導課内）→民間企業の出身（大手銀行）首長が FM に意欲的で理解を得られた為、有利であった。 先進地視察（青森県財産管理課） JAFM公共施設 FM研究会へ参加
平成 19 年 6 月	保全情報システムの暫定導入
平成 19 年 7 月	先進地視察（リファイン建築）
平成 19 年 8 月	市有建築物基礎的データ収集完了（用途、構造、面積、階数等）
平成 19 年 9 月	ファシリティマネジャー資格取得（2 名）
平成 19 年 11 月	庁内 FM研修の実施（管理職 100 名を対象） 佐倉市 FM導入検討委員会（関係課長 10 名）の設置 （課題の整理や具体的導入手法の検討）
平成 20 年 1 月	佐倉市 FM導入基本方針の策定 FM推進の提言（FM体制づくり、情報の一元化・共有化）
平成 20 年 2 月	JAFM FORUM 2008「CRE/PRE に関するパネルディスカッション」へ参加
平成 20 年 3 月	佐倉市耐震改修促進計画の策定（FMを位置付け）
平成 20 年 4 月	FM部門の創設（総務部管財課） 管財部門、営繕部門、FM担当の統合→データ・土地・建物を重要視する FMにとって別々の課に属していることが弊害となり、統合したて総務部管財課にまとめた。 保全情報システムの全庁運用開始 佐倉市ファシリティマネジメント推進基本方針策定
平成 22 年 6 月	佐倉市の FM体制の確立（ファシリティ部門の統合） 総務部管財課に企画政策課にある指定管理者制度の企画の一部を取り入れ資産管理経営室となる。組織形態は 27 名体制の 3 つの班で構成。

- ・ F M推進班（F Mを推進する班）事務職 4 名、建築技術職 2 名
 - ・ F M保全班（建物の営繕）技術職 建築 7 名、設備 2 名、土木 1 名
 - ・ F M管理班（財産管理、庁舎管理）事務職 8 名、設備技術職 1 名
- ※資産管理経営室は市長直轄の部と同等クラスの組織である為、横串が刺せる。
- ※F M推進室の年間予算が 97 万円と厳しい為、大学と連携をして情報提供し、大学が研究材料として研究をしてその知見だけを当市へ頂く工夫もしている。

○これまでの活動成果

【4 年間のコスト削減効果（光熱水費、仮設園舎等） 4 億円】

◎インハウスエスコの実施

①小学校の上下水道料金

異常に使用料が突出した学校があった為、調査を下結果トイレの洗浄水が授業中にも数分於きに流れており、その改善と漏水を発見（過去の工事履歴のデータから）することが出来、1,300 万円／年の水道料金削減に繋がった。

②光熱水費の定期的チェック

佐倉市節電対策

- ・ 女性職員 4 名で（S D N 4）女性（女性の細やかな目、視点の違った新しいアイデア）節電チームを結成し節電をした。
- ・ 節電方法（空調・照明・その他の電気）
照明の間引き（庁舎を始め主要な市内の施設を照度計で計測しながら専門家による配線替え、配電盤の操作等でコントロール）
- ・ 電気料金のデータ管理。小中学校の電気料金（小学校は 6、7 月、中学校は 6、7、8 月）がほかの月より高いことが判明。理由は夏休みであるにも関わらず、プールの水の循環機が作動していた。この対策としてプールの使用期間を短縮し、15%の 200 万円／年の削減に繋がった。

◎保育園改築事業仮設園舎削減の提案

保育園を同一敷地内に建替えをする場合、工事期間中に仮設園舎が必要となる。また、引っ越しも旧園舎から仮設園舎、仮設園舎から新築園舎へ 2 度の引っ越しが必要となる。近くに市が保有していた公園予定地に建替えた場合、仮設園舎が不要でと引っ越しが 1 回となり、経費の削減に繋がり保育園の運営にも悪影響を与えない為、代替地に新築することにより 2,500 万円の工事費削減に繋がった。民間の場合何の変哲もないことが、行政では、目的の違う行政財産利

用すると言う発想が無い為、今まで考え付くことが無かった。

◎学校の再整理

耐震補強工事を抱えた小学校で5棟の校舎が建っており、その内3棟に耐震補強が必要であったが、将来に於いても不必要な空教室を使用して耐震補強の必要でない2棟を含めた4棟に集約することにより耐震補強の必要な3棟の内、1棟を解体し、2棟を耐震補強することにより、床面積の総量を450㎡縮減することで予算が6,000万円の縮減に繋がった。

◎建物の減築

以前、消防本部であった建物3階建（一部4階ペントハウス）の耐震補強に伴い、本部移転後で分署であった為、現在、倉庫以外に使用をしていない司令部のあった3階以上の上層階を減築することにより、軽微な耐震補で対応でき内外装を全て改修しても従来の建物の耐震補強工事よりも6,400万円の工事費削減に繋がった。

◎特養施設（民間）誘致事業

特養施設を誘致したい土地に市の文化財貯蔵施設が建っており、その土地を提供するためには建物を解体して別の敷地を確保し、新築しなければならなかったが、それは無駄なので空室の多い施設（中学校2校、事務所）の中から移転候補を選び移転をして、その土地を特養施設の用地として提供でき、文化財貯蔵施設新設の建設費1億円の削減に繋がった。

◎学校体育館改築事業低床型ステージの提案

体育館のステージの高さは何ら規定がなく、殆どが1mとなっている。スロープを設ける場合、ステージ外に10m必要で高さが50cmの場合、ステージ内にスロープを設けることが出来る。また、低くなることでフロアと同等の利用が可能になりメリットが増し、500万円の工事費削減に繋がった。

◎施設修繕に関しBIMMS活用を全小中学校に通知

◎本庁敷地の有効活用を目途に庁用車の共有化

公用車利用実態調査

供用車（平均稼働率63.2%）、専用車（平均稼働率31.5%）、供用者＋専用車（平均稼働率44.4%）である為、専用車を供用者にすれば台数（目標 年間2台、5年で10台）1,000万円／5年の削減を目指す。また、駐車場が狭いため、来

庁者用の駐車場を増やすことが出来る。

◎公有財産の売却

Y a h o oオークション（官公庁オークション）の利用。利用料金は出品料0円で落札時に落札価格の3%を支払う。

◎中央公民館設備改修工事にE S C O事業を導入し、予算削減を平準化

民間事業者に公募をして設備の入替工事について光熱費等コスト面の削減を含めた提案型にて入札をし、その工事費等を業者が負担して市役所は6年の月賦払いで支払う。古い設備を新しくすることで光熱費等コストが削減できるのでその削減分がしのメリットとなり、設備改修工事費に補てんすることが出来る。また、国から3分の1の補助金が出る。万一、削減が実現しなかった場合、業者がその差額分のペナルティを支払う制度となっている。

◎土地利用の利活用の促進

中学校の第2駐車場用地（現在空地）をコンビニ用地として6,500万円で売却。

◎地区全体としての利用調整

老朽化した保育園を改築するために公民館用地の駐車場（教育財産）と保育園用地（福祉財産）を交換し、交換して駐車場となる土地と公民館敷地との間にある文化財センター敷地（7市2町の広域施設）を駐車場とするために移転が必要であったケースで文化財センターは民間の建物を賃貸借で借受、移転して教育財産と福祉財産を交換して文化財センター敷地を駐車場にする為、社会教育課、子育て支援課、文化課、7市2町の調整役として資産管理経営室が活躍できた。また、交通事故の多い5差路の交差点を土木部を巻込んで道路改良まで出来たことは、佐倉市として行政の発展となった。

◎市有財産の一時貸付の事例

①市の施設内にある自動販売機を公募（地方自治体の10%がこの手法）により16台を一斉に入れ替える作業をした。その条件として、水・お茶は無料、電光掲示板機能付自販機、災害時に飲料水無料化、場所により自販機の色指定で入札により設置者を決定。16台設置で電気代は設置者負担で年間1,100万円（通常公共団体の1台当たりの設置使用料は50万円）の収入を確保。

②庁舎内壁面広告掲出事業

広告掲出料：160万円／3年間＋行政財産使用料5千円／月

◎公用車の広告掲載（ライトバン2台、軽自動車2台 11万円／年）

◎庁舎がユニークな建物である為、それを活かし毎月第4水曜日に庁舎のロビーにてコンサートを実施している。

○ファシリティの見える化、見せる化

【見える化】

施設白書を作成することで施設のプロフィール（土地・建物等の基本情報、保全情報の管理）、工事履歴（建物・設備等）、不具合の状況（施設の不具合状況などを管理・蓄積）、光熱水費（電気・ガス・水道のコスト・使用量等の管理）総合評価の分析（課題施設の抽出・改善）

【見せる化】

施設白書の公表により施設名・建築年・床面積・諸室名、核施設の収入・支出（光熱水費・維持修繕費・運営費・人件費）、収支比率、利用者一人一回に係る経費などを市民に知ってもらい、市民が考えツきっかけ作りをする。

○アライアンス（新しい公共FMの連携）

①自治体等FM連絡協議会（フェース to フェースで様々な情報を交換する）

『公共建築のFMと保全ネットワーク』（財建築保全センター）

②JFMA公共施設FM研究部会

（各自治体やFM関係諸団体との情報ネットワークを構築する）

『公共施設FM研究部会』（社）日本ファシリティマネジメント推進協会）

②千葉県公共建築等連絡協議会 FM研究会

『FM研究会』（連絡協議会の中にFMに関する研究部会（17自治体が参加）を設置）

○施設管理者点検マニュアルとFM110番

現実にある市有建築物を題材に、技術職以外の管理者にでも分かり易い施設管理者点検マニュアルを作成し、問題のある施設の連絡を資産管理経営室内に設置してある『FM110番』連絡することにより、専門の職員が現場を確認するシステム作りを実施している。

○重要事項

1. 維持管理コスト内訳を明確にし、施設管理から施設経営へ変えて行くこと。
2. 市長に事業の提案をする場合、A3横長、カラービジュアルの1枚で具体

的な数字を入れ分かり易くCASE 1・2・3で比較してプレゼンテーションする。

3. 成功の秘訣は作戦を徹底すること。

(3) 質疑応答

問. ファシリティマネジメントによって道路を廃止し売却する、安全確保ができない橋は撤去するなど延命化以外の事例はありますか？

答. 土木部で作業をしており、アセットマネジメントの手法を基にして行い、特に下水道については、徹底的な調査を開始している。

また、土木インフラについては、建物、設備とは違いダイナミックに動かすことが出来ない差はあるが考え方は同じである。土木インフラについては、現在データ整理をしている。

問. 庁舎の一部を市民活動の場として解放されておりますが、コンサートのほかにどのような場として解放されたのか教えてください。

答. 他には開放されていない。

問. ファシリティマネジメントはアメリカにおいて最高率の利益を得る手段として誕生したと聞いています。公共財産の総合管理手法として適切かどうか、効果の総括と今後期待できることをお聞かせください。

答. 民間の場合とは違って行政としては、経費を削減することだけを目的としておらず、費用を下げて市民の満足度を得られないことはやるべきではない。と言う違いがある。また、アメリカで開発された手法で行っていないという意味では公共機関で行っていく価値はあると思います。

問. 公有地の売却について行政財産の売却は難しくないか？

答. 行政目的を外して一般財産として売却することが出来る。

問. 行政財産を一般財産に変更することは難しくないか？

答. 変更は難しくないが、補助金掛かっている土地建物は少し問題があるかもしれない。最近は国の規制も緩やかになっており、大きな制限はそれほどないと思われます。土地に関しては、行政財産を一般財産化することが資産管理経営室の業務である。

問. 都道府県単位でFMに取り組んでいるところがあれば教えてください。

答. 圧倒的に有名な地域は青森県庁で他に規模は大きいのが神奈川県庁、東京都もFM的なことを積極的に進めている。日本全体として東日本に集中していて

西日本は活発ではないが岡山県、香川県、宮崎県が導入をしようとしている。FM発祥の地は三重県庁で最近ではストックマネジメント（維持方針をどうやって行くか）を主眼に置いており、地域によって異なる。京都府はオフィスの在り方について民間のノウハウを入れてより良いオフィスはどう在るべきかについておこなっていた。来年4月の組織改編でいくつかの自治体（市町）がFM室をつくるという傾向にある。

問. 現場からではなくて資産管理経営室からの提案による事例はありますか？

答. 100万円以上の営繕工事については資産管理経営室を通すことになっており、予算の過程も企画の過程も経営室が事前に査定をしますのでどちらを優先させるのか、」もってこちらをやった方が良いかのアイデアを経営室が提案をして行きます。例えて、教育委員会に対して今後50年間の教育行政の在り方をマネジャーとして学校建築をどうしようとかコミュニティの核としてどう再生して行くのかと言う大きな話は技術論の立場から経営室が提案をし、教育委員会はコアビジネスとして教育行政をどうしようかソフト面を考えてもらい、どう言う学校が良いか提案してもらう。経営室はそれを持続可能な学校経営として行く為にはどう言うコスト感覚を持たなければいけないかを対等な立場で議論をして解決をして行く。意気込みを持って挑むことが、FMが成功するかどうか大きな分かれ道となる。

問. 可児市では来年度一部組織変更を検討しております。建築指導課が施設管理をしようと言う案がありますが、佐倉市は建築指導課が基となって現在があるのですか？

答. 建築指導課の仕事がFMに発展したわけではない。FMは、建築指導ではなく財産管理であったり、物を作る営繕系であったり、財務、企画の一部である。

(4) まとめ

可児市では今後社会保障費が増加し、それに対して投資的経費が不足し、いずれはその経費が 0 となる試算があります。そういった問題の一つの解決策として今回視察調査をおこなった FM という手法が挙げられる。

佐倉市担当者の説明によれば、行政の施設（建物・設備等）管理を始め、企画運営についても FM の手法は必要不可欠であり、今までの組織とは独立をした行政運営コンサルタント的な部局を創設し、FM を推進することが行政運営の要であるとのことであった。

この FM の手法を活用することにより、佐倉市での事例のように市全体で大きく経費の削減、施設利用の効率化等々により、可児市でも大きい効果がでると思われる。

現在、可児市においても FM について取り組みを始めたばかりであり、FM の手法に関する情報、人材がまだまだ不足していると思われる。また佐倉市での事例のように、管理職の理解がなければ大きな効果が得られないとのことであった。

よって今後の可児市での FM の取組みについて注視していく必要があり、本会議や委員会等を通じて、今回の視察で学んだことを基に執行部に対して提言し、よりよい行政サービスが提供できるよう活動していきたい。



平成 23 年 11 月 17 日(木) - 18 日(金) 総務企画委員会行政視察行程表

月日	行 程	視 察 先	調 査 事 項
11 月 17 日 (木)	<p>可児駅 ---- 東京駅 ---- (昼食) ---- 東京駅 ---- 8:46 発 11:53 着 12:00-12:50 13:05 発</p> <p>JR 船橋駅 - (送迎) - 船橋市役所 - (送迎) - 京成船橋駅 ---- 13:30 着 13:45 着 (14:00-16:00) 16:10 着 (16:18 発)</p> <p>京成佐倉駅 - (徒歩) - (夕食) - (タクシー) - 宿泊先 16:45 着 17:00 開始 19:30 着</p>	<p>千葉県船橋市</p> <p>人口 614,162 人 (H23.9.1 現在)</p> <p>面積 85.64km²</p> <p>住所 〒273-8501 千葉県船橋市湊町 2-10-25</p> <p>電話 047-436-3022</p> <p>議長 七戸 俊治 様</p>	<p>防災MCA無線について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 導入の経緯および方法 ・ 現状と利用方法、効果 ・ 今後の課題
11 月 18 日 (金)	<p>宿泊先 - (送迎) - 佐倉市役所 - (送迎) - 佐倉駅 9:00 発 9:15 着 (9:30-11:30) 11:40 着</p> <p>東京駅 ---- (昼食) ---- 東京駅 ---- 新可児駅 12:52 着 12:52-14:00 14:30 発 17:26 着 (予定)</p> <p>多治見駅 17:06 着 (予定)</p>	<p>千葉県佐倉市</p> <p>人口 178,252 人 (H23.8.31 現在)</p> <p>面積 103.59km²</p> <p>住所 〒285-8501 佐倉市海隣寺町97</p> <p>電話 043-484-6176</p> <p>議長 森野 正 様</p>	<p>ファシリティマネジメントについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 導入の経緯 ・ 現状および効果 ・ 今後の課題

総務企画委員会	◎澤野 伸	○野呂 和久	◇可児 慶志	◎委員長 ○副委員長 ◇議長	連絡先 〒509-0292 岐阜県可児市広見一丁目1番地 岐阜県可児市議会事務局総務課 TEL 0574(62)1111 (内3503) FAX 0574(63)3972
	伊藤 健二	小川 富貴	天羽 良明		
	山口 正博		熊澤 秀彦 (随行)		